

サステナビリティ・マネジメント

Contents

- 007 マネジメント体制
- 009 経営として取り組む重要課題
- 011 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」
- 013 サステナビリティ推進の取り組み
- 013 事業を通じた貢献
Sumika Sustainable Solutions® (SSS)
- 015 Sumitomo Chemical Group グローバルプロジェクト、
自利利他 ACTION
- 016 スミカ★ストーリーズ
- 017 イニシアティブへの参画
- 021 ステークホルダーとのコミュニケーション

ESGのそれぞれの詳細につきましては、以下の各章をご参照ください

[▶ ガバナンス：022ページ](#)
[▶ 環境：050ページ](#)
[▶ 社会：098ページ](#)



マネジメント体制

住友化学グループでは、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることによって、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

住友化学グループのサステナビリティ推進とSDGs

「サステナビリティ推進基本原則」の「原則2」では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

経営として取り組む重要課題の特定にあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。

-  P005 住友化学グループの目指す姿
-  P009 経営として取り組む重要課題
-  P011 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

原則1：経済価値と社会価値の創出（「自利利他 公私一如」の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利※）と共に、社会価値（利他※）の創出を推進します

 P005 住友化学グループの目指す姿

原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

 P009 経営として取り組む重要課題

原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

 P017 イニシアティブへの参画

原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

 P021 ステークホルダーとのコミュニケーション

原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

 P013 サステナビリティ推進の取り組み

原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

 P008 サステナビリティ推進体制

※「自利利他 公私一如」
「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表している



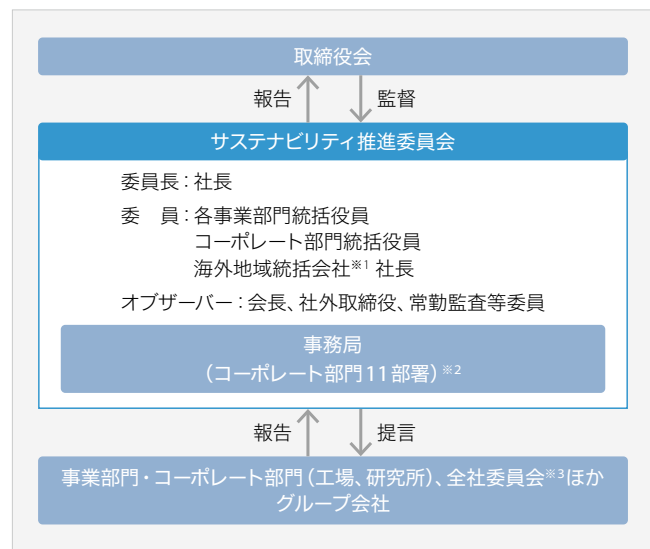
サステナビリティ推進体制

当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議体として、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

この委員会は定期的に開催し、委員長である社長のもと、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、会長、社外取締役、常勤監査等委員もオブザーバーとして出席し、委員会で活発な議論を展開しています。

委員会の開催後は、社内の各事業ラインを通じた伝達はもとより、各事業所、国内外のグループ会社に対しても地域統括会社やそれぞれのサステナビリティ推進担当者を通じて、委員会報告とサステナビリティ推進の取り組みに関する説明を行うなど、グループ全従業員へ周知する体制を整えています。

■ サステナビリティ推進委員会体制



(目的)

- ① 住友化学グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- ③ SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

(役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するよう、取り巻く状況も踏まえながら課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて、各執行機関に必要な提言を行います。

- ① ソリューション：
各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- ② イニシアティブ：
全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- ③ エンゲージメント：
ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

(2025年度の実績)

2025年度は2回の委員会を開催し、経営として取り組む重要課題およびKPIの一部見直しが審議、承認されました。

それを踏まえ、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速するための諸施策を関係各部・機関に提言し、「自利利他公私一如」の実現に向け、サステナビリティと経営との統合推進に取り組みました。

▶ P005 住友化学グループの目指す姿

■ 主な討議事項

- ・ マテリアル・イシューおよびKPIの見直し
- ・ 外部評価・情報開示の進捗
- ・ 国際潮流および顧客・サプライヤーの動向を踏まえた今後の対応方針
- ・ 当社グループ内の企業理念浸透と従業員の意識醸成活動

※1 アメリカリージョン、ヨーロッパリージョン、中国リージョン、アジアパシフィックリージョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、研究企画部、レスポンシブルケア部、経理部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

経営として取り組む重要課題

住友化学は、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、そして活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成することを「経営理念」として掲げています。当社グループでは、経営として取り組む重要課題をこの3つの基本的な考え方に基づいて特定しています。

2018年度に当社グループとして初めて、持続的な価値創出のための重要課題を特定・公表し、2025年度には、住友化学グループが脈々と受け継いできた、環境への配慮を重視する基本的な取り組み姿勢を守りつつ、Innovative Solution Provider

を目指すという長期的な方向性に沿う形で一部見直しを行いました。

持続的な成長のための重要課題としては「社会課題の解決を通じた価値創造」に関する課題と、その取り組みを支える「価値創造のための経営基盤の強化」に関する課題に分けて整理しています。前者については、創業以来大切にしてきた環境への取り組みを継承しつつ、将来に向けて変わっていく住友化学を反映させて2つの重要課題に再構成しました。

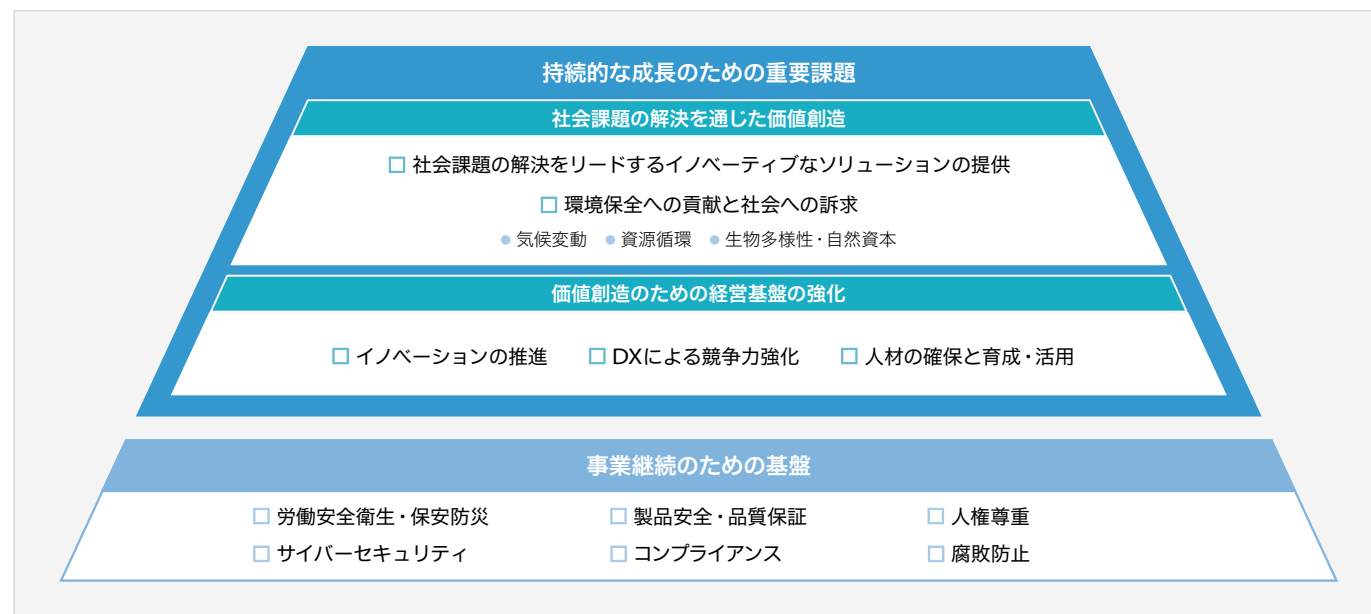
また、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、「事業継続のための基盤」となる労働安全衛生・保安防災、製品安

全・品質保証、人権尊重、サイバーセキュリティ、コンプライアンスおよび腐敗防止は、引き続き経営の重要課題としています。

持続的な成長のための重要課題に関しては、主要取り組み指標（KPI）を設定しています。引き続き、KPIを活用して進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。また、事業継続のための基盤の各項目についても、これまでと同様に内容および成果について積極的に情報開示を行うとともに、着実に実行していきます。

事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。

■ 持続的な成長のための重要課題と事業継続のための基盤



労働安全衛生・保安防災

▶ P129 労働安全衛生・保安防災

製品安全・品質保証

▶ P135 プロダクトスチュワードシップ
・製品安全・品質保証

人権尊重

▶ P099 人権尊重

サイバーセキュリティ

▶ P048 サイバーセキュリティ

コンプライアンス

▶ P033 コンプライアンス

腐敗防止

▶ P039 腐敗防止

経営として取り組む重要課題の特定・見直しプロセス

重要課題の特定にあたっては、企業理念に基づいて当社グループが取り組むべきと考える課題を、SDGsやサステナビリティに関するさまざまな国際的ガイドラインの中で示されている社会課題と対照するとともに、外部専門家の助言や各種のイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得た知見を活用しました。

事業を通じて課題を解決し、経済価値と社会価値をともに持続的に創出していくという観点と、そうした目標を実現するために事業を着実に継続していくという観点は、等しく重要であるという認識に立ち、前者の観点から持続的な価値創出のための重要課題を、後者の観点から事業継続のための基盤を特定しました。

その後、社会状況の変化等を踏まえ、2021年度、2025年度に改めて重要課題の見直しを実施しました。今後も定期的に確認し、必要に応じて見直しを行います。

重要課題の特定・見直しプロセス

1

サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証

サステナビリティ
推進委員会で審議

① 「事業における重要性」と「社会における重要性」の 二次元で課題を整理するところからスタート

- 経済価値と社会価値を持続的に創出するための重要課題を抽出
- 技術、デジタル、人などのリソースを活かす視点を考慮
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどの諸取り組みとの関係性を整理

② ステークホルダーからの要請の把握

- イニシアティブへの参画を通じて得た国際社会の動向や外部評価の結果を考慮

③ 有識者との対話

- 経営として取り組む重要課題の考え方について、有識者から意見・提言を聴取

参考にした主な
国際ガイドラインやイニシアティブ

- 外部意見（WBCSDなど）
- ISO26000
- SDGs
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- GRIスタンダード
- 外部評価（FTSE、EcoVadisなど）

2

重要課題案を整理

サステナビリティ
推進委員会で審議

- 経済価値と社会価値をともに持続的に創出するため、経営として取り組む重要課題案を選定
- 選定した重要課題案のうち、事業機会創出につながる課題を「社会価値創出に関する重要課題」、事業機会創出の原動力となるリソースに関する課題を「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置づけ
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどは、事業継続のために必要不可欠な基盤として位置づけ

3

経営層による審議・承認

数次にわたる経営会議での審議を経て、取締役会にて承認

中期経営計画への落とし込みを実施

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な成長のための重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

社会課題の解決を通じた価値創造

重要課題	KPI	実績		目標	目標に向けた取り組み
		2024年度	2025年度		
社会課題の解決をリードする イノベティブなソリューションの提供	Sumika Sustainable Solutions®※1 認定製品・技術 の売上収益	5,543 億円	5,556 億円	2030 年度までに 1 兆 2,000 億円を目指す	P013 事業を通じた貢献 Sumika Sustainable Solutions®(SSS)
	Sumika Sustainable Solutions®に占める イノベティブ製品群※2の売上比率	—※3	31.9%	2030 年度までに Sumika Sustainable Solutions®認定 製品・技術の売上収益の内訳として 40% を目指す	長期的に目指す姿 (住友化学レポート2026 P14-15)
環境保全への貢献と社会への訴求	気候変動： グループの温室効果ガス排出量 (Scope1+2) ※4	555 万トン	529 万トン	2030 年度までに 2013 年度比 50% 削減	P189 TCFD 提言に沿った開示
	資源循環： 製造 プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	約 11,440 トン	約 14,420 トン	2030 年度までに 20 万トン／年	P066 炭素資源循環
	生物多様性・自然資本： ネイチャーポジティブに向けた取り組み推進状況	—※5	—※5	人と自然が共生する社会の実現	P073 自然資本の持続可能な利用

※1 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術

※2 食糧・ICT・ヘルスケア・環境の4つのテーマにおいて当社グループが重点的に取り組む課題の解決に貢献するイノベティブな製品・事業

※3 2025 年度から集計を開始

※4 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：工場外からの電力・熱の購入等による間接的な排出

※5 現時点で国際的に定まった指標がないため、指標については検討中

価値創造のための経営基盤の強化

重要課題	KPI	実績		目標	目標に向けた取り組み
		2024年度	2025年度		
イノベーションの推進	特許資産規模※1	13,582pt	13,182pt	特許資産規模を高い水準で維持	知的財産戦略 (住友化学レポート2026 P46-47)
DXによる競争力強化	生成AI活用率※2	38%	55%	今中期中に生成AIの業務での活用率100%	DXによる競争力強化 (住友化学レポート2026 P48-49)
人材の確保と育成・活用	社員の能力・知識・スキル開発	—※3	81.5%	社員の能力・知識・スキル開発実施率100%	P124 人材の育成・成長
		—※3	86.3%	自身の成長に関する上司・周囲のサポート状況について 一般社員の肯定的受け止め80%以上	P124 人材の育成・成長
	管理社員（課長職相当）登用者における女性比率	14.3%※4	16.3%※5	2023～2027年度の5年平均で15%以上	P121 多様な人材の活用
	子が出生した男性社員の育児休業もしくは 育児関連諸休暇の取得状況	97.5% —※3	97.9% 41.2日	取得率95%以上※6かつ 取得日数平均50日以上	P121 多様な人材の活用

※1 特許分析ツール LexisNexis PatentSight® により、Patent Asset Index™を算出して評価。数値は暦年で集計

※2 週に1回以上、社内向け生成AIサービス「ChatSCC」を使用しているユーザーの比率

※3 2025年度から集計を開始

※4 2023～2024年度の管理社員登用者累計における女性比率

※5 2023～2025年度の管理社員登用者累計における女性比率

※6 子が1歳に到達するまでの取得状況に基づいて算出。2024年度については年度内の取得率

サステナビリティ推進の取り組み

事業を通じた貢献

Sumika Sustainable Solutions® (SSS)

住友化学は、環境・気候変動問題が当社グループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品・技術の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献する当社グループの製品・技術を、環境貢献製品等認定委員会※（通称：Sumika Sustainable Solutions認定委員会）にて“Sumika Sustainable Solutions® (SSS：トリプルエス)”として自社で認定し、その開発や普及を促進しています。

また、SSS認定製品の売上収益を達成目標として位置づけ、進捗をモニタリングするとともに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創出への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つに設定しています。

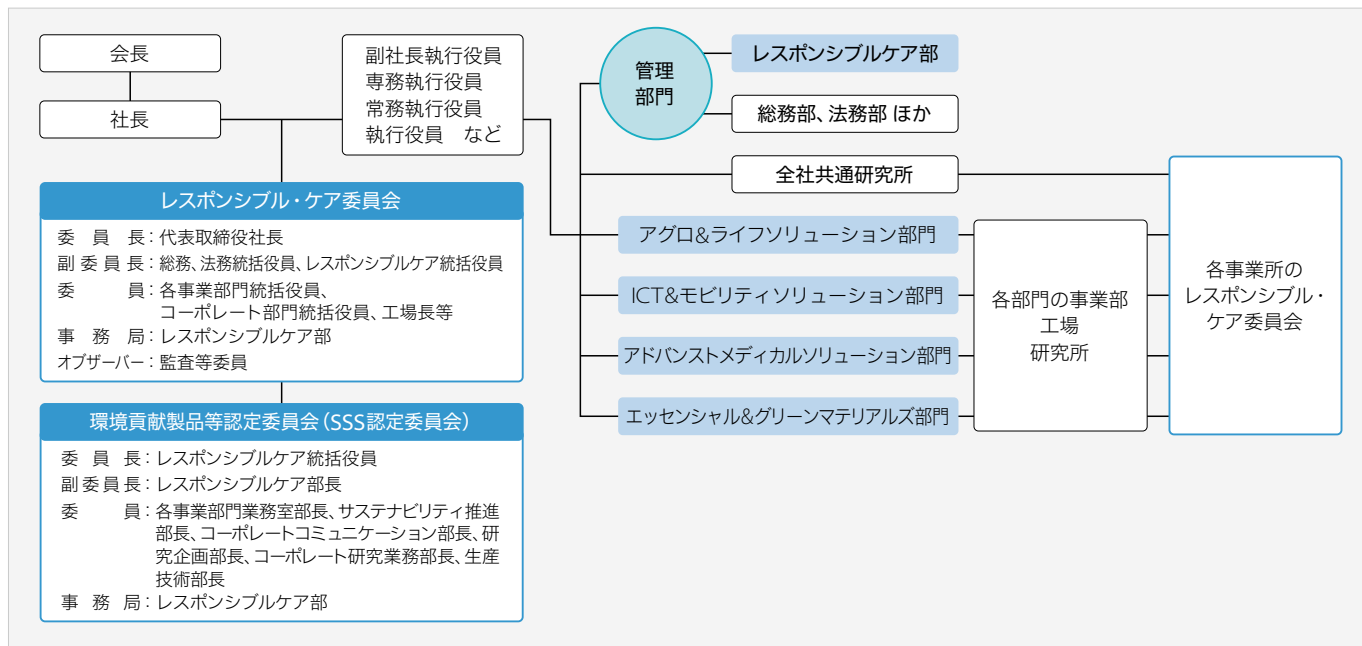
当社グループは、今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会の構築に向けた課題解決に貢献していきます。

※ レスポンシブル・ケア委員会の下に環境貢献製品等認定委員会 (Sumika Sustainable Solutions認定委員会) を設置

SSS認定の流れ



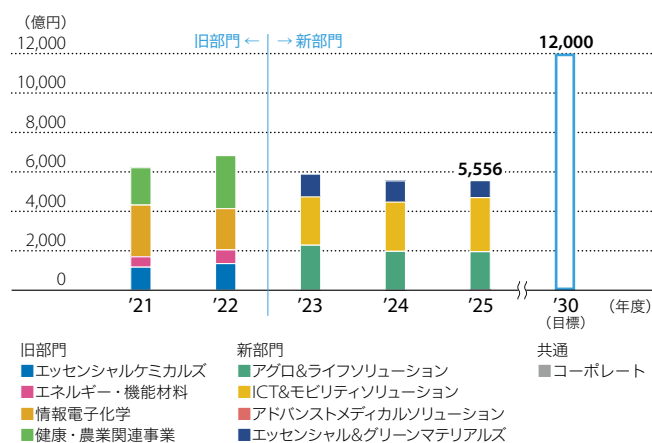
環境貢献製品等認定委員会体制





11年目となる2025年度時点で認定製品・技術数は101、売上収益は5,556億円となりました。今回新たに認定されたのは、少ない使用量で効果を発揮する牧草用除草剤Tempest®E、ディスプレイの製造工程の一部を省略化した薄型タッチデバイス、ハードコート塗装が不要となる自動車材の非塗装ピラーカバー向けスミベックス™、CO₂排出量の削減となる建築廃材によるバイオマス発電技術などの住友化学および住友化学グループの製品・技術です。2030年度までにSSS認定製品の売上収益を1兆2,000億円とすることを目指しています。

■ SSS認定製品の売上収益



(億円)

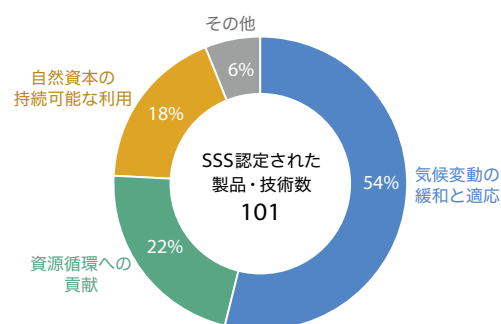
	2025年度
住友化学グループ売上収益	23,285
SSS認定製品の売上収益	5,556

■ SSS認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件	SDGsとの対応
気候変動の緩和と適応	① 温室効果ガスの排出削減に資するもの	7 再生可能エネルギーを拡大して気候変動に 13 気候変動に 気候変動に
	② 新エネ(蓄エネルギーを含む) 関連製品又は部材・材料	7 再生可能エネルギーを拡大して気候変動に 13 気候変動に 気候変動に
	③ バイオマス由来の原料を使用し、環境負荷低減の効果があること	12 つくば資源 13 気候変動に 気候変動に
	④ 気候変動による影響への適応に資するもの	13 気候変動に 気候変動に
資源循環への貢献	⑤ 資源循環(廃棄物の削減やリサイクル、省資源化など)に資するもの	12 つくば資源 12 つくば資源
自然資本の持続可能な利用	⑥ 食糧生産における環境負荷の低減に資するもの	2 持続可能な食料 12 つくば資源
	⑦ 有害物質の削減などにより環境負荷低減に資するもの	12 つくば資源 12 つくば資源
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの	6 安全な水とトイレ 安全な水とトイレ
その他	⑨ 上記以外Sustainableな社会の構築に貢献するもの	(案件による)

(注) 認定要件とSDGsとの対応に関しては、複数の目標を記載している場合でも、製品・技術の内容により、一部対応しない場合がある

■ 2025年度 各認定分野における製品・技術数の割合



事業を通じた貢献Sumika Sustainable Solutions® (SSS)

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/>

主なSSS認定製品・技術

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/products/>

Sumitomo Chemical Group グローバル プロジェクト、自利利他 ACTION

住友化学グループでは、サステナビリティ推進を加速するために、全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして、2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。この取り組みでは、設定したテーマに関する理解を深めるとともに、自らの考えや行動、共感の発信・共有を通じて、グループの一体感の醸成とサステナビリティ推進に向けたアクションの促進を目指しています。取り組みを開始

してから10年目を迎えた2023年には住友の事業精神「自利利他 公私一如」をグループの社員一人ひとりのアクションにつなげるという思いを込め、「自利利他 ACTION」に名称を変更しました。

2025年度の取り組み

2025年度には、それぞれの仕事を通じた「自利利他 公私一如」の実践こそが企業価値の向上につながるという思いで、職場での意見交換を中心とした取り組みへと発展させました。そし

て、当社グループが長期的に目指す姿「Innovative Solution Provider」に焦点を当て、「Innovative Solution Providerを目指して挑戦しよう～私たちの仕事を通じた『自利利他 公私一如』の実践～」をテーマに、職場単位での意見交換および挑戦の宣言・共有を行いました。2025年8月から11月までの期間で、延べ11,401人、延べ1,251の職場から、それぞれの仕事を通じた挑戦が宣言されました。

■ これまでの取り組み



これまでのグローバルプロジェクト

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/>

スミカ★ストーリーズ

住友化学では、社員へのサステナビリティ浸透を目的に、2021年11月から対面とオンライン併用のイベント「スミカ★ストーリーズ」を開始しました。

「スミカ★ストーリーズ」では、事業を通じて社会課題解決に貢献する住友化学の事業・技術・取り組みを、社員が自らの思いを込めたストーリーで語り、参加を通じて得られる“気づき”を一人ひとりが自分の仕事に活かしていくことで、未来に向けた住友化学のストーリーが創られることを目指しています。

2025年度は計3回開催しました。「社会課題を考えアクションを起こそう！」では、社会課題を自分ごととして捉え、私たちにできる具体的な実践につなげました。「挑戦と学びで広げるキャリア」では、社内研修制度の活用や自己啓発に取り組む社員の事例を共有し、今後のキャリア形成に向けた挑戦のヒントを得ました。また、「祝10周年！みんなで知ろう、SSSのすべて！」では、Sumika Sustainable Solutions®(SSS) 認定制度への理解を深めるため、クイズ形式で実施しました。参加者からは「クイズを通じて制度のポイントを整理することで理解が進み、楽しく学べる有意義な機会となった」といった感想が寄せられました。

終了後には、当日参加できなかった社員も情報を得られるよう、イベントの動画を社内にて配信しています。今後もサステナビリティ推進に資する社員参加型の取り組みを実施していきます。

コンセプト

(1) 住友化学ならではのストーリーズ

SSS等の当社グループのサステナビリティに関する事例をトピックスに挙げ、登壇者が事例の概要、夢や思い、プライベートなどを共有することで、参加者の気づきや誇り、やりがいにつなげていきます。

(2) 若手を中心としたファシリテーション

サステナブルな社会の実現のために、今後、中心となって切り拓く若手社員がファシリテートし、ベテラン社員がサポートしながら、カジュアルな雰囲気の中、楽しく語り合います。

(3) インタラクティブ

双方向のコミュニケーションとして、リアルタイムフィードバックシステムを取り入れています。会場参加の社員だけでなく、オンライン参加の社員も即時に自分の考えを皆に共有することができ、共感の輪を広げます。



SSS認定制度をクイズで学ぶ様子

▶ P013 サステナビリティ推進の取り組み：SSS

■ 2025年度開催実績

	テーマ	参加人数	動画閲覧回数
第十四話	社会課題を考えアクションを起こそう！ ～マッチングギフト2.0始動～	194名	78回
第十五話	挑戦と学びで広げるキャリア ～未来への第一歩～	261名	157回
第十六話	祝10周年！ みんなで知ろう、SSSのすべて！	100名	163回

(注) 動画閲覧回数は2026年6月末現在



イニシアティブへの参画

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

イニシアティブへの参画実績



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2000年に国際連合によって設立された、企業や組織が持続可能で責任ある経営を実践するための国際的なイニシアティブ。

■ 当社の取り組み

- 2005年、日本の化学会社として初めて加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に署名
- 2020年、UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同
- 2024年、UNGCが提唱する新たなイニシアティブ「Forward Faster」に賛同し、気候変動対策 ターゲット2にコミット

国連グローバル・コンパクト10原則

人権

- 原則 1：人権保護の支持と尊重
- 原則 2：人権侵害への非加担

労働

- 原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4：強制労働の排除
- 原則 5：児童労働の実効的な廃止
- 原則 6：雇用と職業の差別撤廃

環境

- 原則 7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

- 原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

<https://www.ungcnj.org/gcnj/principles.html>

UNGCウェブサイト「Forward Faster～時代に乗り遅れないために。より速く、より前へ。～」

<https://www.ungcnj.org/forwardfaster/index.html>

GCNJコレクティブ・アクション2030

国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)は、日本におけるUNGCのカントリー・ネットワークであり、GCNJは、日本における優先課題を「GCNJコレクティブ・アクション2030」として定めています。

2026年1月、当社はGCNJが掲げる「公平な働き方」の実現に賛同し、当社のアクションプランを宣言しました。



GCNJウェブサイト「GCNJコレクティブ・アクション2030～サステナブルな未来へ、共に行動する～」

<https://www.ungcnj.org/ca2030/index.html>



持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)

1995年に、経済界が「持続可能な開発」に関する見解を提言するために設立された団体。

■ 当社の取り組み

- 2006年に入会
- SDGsの枠組みを活用した、化学産業のサステナビリティへの貢献の方向性を示した中長期のロードマップ (Chemical Sector SDG Roadmap) 策定に参画
- WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定に参画

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/resources/chemical-sector-sdg-roadmap>

WBCSD | Climate-related financial disclosure by chemical sector companies

<https://www.wbcsd.org/Programs/Redefining-Value/TCFD/Resources/Climate-related-financial-disclosure-by-chemical-sector-companies-implementing-the-TCFD-recommendations>

G7ANPE

G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス (G7ANPE)

ネイチャーポジティブ経済に関する知識の共有や情報ネットワーク構築の場として設立された国際的なアライアンス。

■ 当社の取り組み

- 2023年、設立メンバーとして参画
- 2023年の会合にて、水戸専務 (当時) が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」について講演を実施
- ドバイ COP28 Japan Pavilionにて、水戸専務 (当時) が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」に関するビデオ講演を実施

G7ANPEウェブサイト

<https://g7anpe.com/>



GX フューチャー・コンソーシアム

脱炭素と経済成長の実現を目的として、TCFDコンソーシアムとGXリーグの一部の機能を統合して設立された官民連携のプラットフォーム。

■ 当社の取り組み

- GX フューチャー・コンソーシアムへの組織再編後、GX フューチャー・リーグに参画、意見発信やルール形成の活動に参加



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム

2021年に設立された、企業や金融機関が自然に関連するリスクと機会を適切に評価し、透明性のある情報開示を行うことを目的とした国際的なイニシアティブ。

■ 当社の取り組み

- TNFDのビジョンを支持し、TNFDフォーラムに参画
- 2024年1月に、TNFDが公表した開示提言に賛同し、「TNFD Adopter」として登録

TNFD ウェブサイト

<https://tnfd.global>



Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)

2019年1月に発足した、海洋プラスチック問題の解決に取り組む国内のアライアンス。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を実施。

■ 当社の取り組み

循環型社会の実現に向けた具体的なアクションの検討に携わるとともに、プラスチック資源循環や海洋プラスチックごみ問題に関する情報共有・対話の場へ継続的に参加

CLOMAウェブサイト

<https://cloma.net>



循環経済パートナーシップ(J4CE)

2021年3月に、国内企業を含む幅広い関係者が経済循環への理解を深め、その取り組みを促進することを目的として発足。官民連携の強化を図り、日本の先進的な循環経済に関する取り組み事例を収集し、それを国内外へ発信・共有するほか、循環経済に関する情報共有やネットワークの形成、さらには循環経済促進に向けた対話の場の設置などの活動を実施。

■ 当社の取り組み

プラスチックのケミカルリサイクルをはじめ、循環経済実現に向けた取り組みをJ4CEのウェブサイトで紹介

J4CEウェブサイト

<https://j4ce.env.go.jp/>

J4CEウェブサイト「当社取り組み事例」

<https://j4ce.env.go.jp/member/048>



サーキュラーパートナーズ(CPs)

2023年9月に、「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携促進を目的として設立されたパートナーシップ。

■ 当社の取り組み

他社との連携による取り組みの推進に向け、会員同士の交流を深めるためのネットワークイベント等に積極的に参加

CPsウェブサイト

<https://www.cps.go.jp/>



国際化学工業協会協議会 (ICCA)

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。化学産業界の代表として、会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ提言を実施。

■ 当社の取り組み

- 「エネルギー・気候変動」リーダーシップグループへ参画し、エネルギー安全保障やGHG排出量削減に貢献する化学製品や化学技術に関する国際共同研究の推進と、それらの成果の普及に尽力

2024年6月から2026年6月まで、当該リーダーシップグループの議長会社としての任務を遂行

- 「化学品政策と健康」のリーダーシップグループへ参画し、国際的な化学物質管理の新しい枠組み(Global Framework on Chemicals: GFC)の実施評価や作業計画の策定のほか、世界各地における規制動向や製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、データ共有へ協力

- 持続可能な発展への解決策の支援や、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals: GHS)に関するワーキンググループに参画しているほか、近年では、マイクロプラスチックやプラスチック汚染に関する国際条約などの課題に対し、健全な科学に立脚した議論に積極的に参加

ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、さまざまなステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の2つに分類できます。

①開示面での対応：

必要な情報を公開し、各取り組みの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状の改善と適切な開示につなげています。

②対話面での対応：

対話を通じて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーションを実施しています。対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の2つの側面で、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実に努めることでステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、国際社会や地球環境にも配慮し、私たちの将来世代へ持続可能な社会をつないでいきます。

社外からの評価

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/evaluation/>

■ ステークホルダーとのかかわり



■ ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 株主・投資家	経営方針、事業戦略および業績動向に関する積極的なコミュニケーションを行うことで、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図ります。当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	・株主総会の実施 ・各種説明会（決算、経営戦略等）の実施 ・個人投資家説明会の実施 ・統合報告書などの刊行物の発行 ・ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供
 お客さま	満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係の構築に努めます。	・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ・ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供 ・お客さま相談窓口によるサポート
 取引先	購買基本理念のもと、取引先との相互発展的で健全な関係の構築に努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うとともに、取引先にもサステナビリティへの取り組みを励行していただけるよう、サプライチェーン全体を通じたサステナブル調達取り組みを推進します。	・購買活動を通じたコミュニケーション ・お取引先様情報交換会の実施 ・サステナブル調達チェックシートを用いたモニタリング ・問い合わせ窓口によるサポート
 従業員	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる人材育成と職場環境づくりに努めています。また、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	・中央労使協議会、事業場労使協議会の実施 ・「すみか『こうします』宣言」推進労使委員会の設置 ・各種研修の実施 ・社報およびイントラネットによる情報提供
 コミュニティ	国際イニシアティブとの協働による「世界を取り巻く諸課題解決への貢献」や情報開示の充実および双方向の対話の実践を通じた「地域との共生」に努めます。	・国際イニシアティブへの参画（UNGCなど） ・ウェブサイトなどを通じた情報提供 ・地域との意見交流会、工場見学会などの実施 ・コミュニティ貢献活動の実施